

17 魚介類

「 検 証 シ ー ト 」

品目名	17 魚介類																																									
目標値等 (基準年・実績値)	望ましい食料消費			生産努力目標																																						
	国内消費仕向量 (単位: 万ト)			国内生産量 (単位: 万ト)																																						
	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>1,136</td><td>1,098</td><td>1,104</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	1,136	1,098	1,104	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>673</td><td>546</td><td>699</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	673	546	699	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>37.3</td><td>36.2</td><td>36</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	37.3	36.2	36	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>673</td><td>546</td><td>699</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	673	546	699	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>37.3</td><td>36.2</td><td>36</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	37.3	36.2	36	<table border="1"> <tr><td>H 9</td><td>H 1 5</td><td>H 2 2</td></tr> <tr><td>37.3</td><td>36.2</td><td>36</td></tr> </table>	H 9	H 1 5	H 2 2	37.3	36.2	36
	H 9	H 1 5	H 2 2																																							
1,136	1,098	1,104																																								
H 9	H 1 5	H 2 2																																								
673	546	699																																								
H 9	H 1 5	H 2 2																																								
37.3	36.2	36																																								
H 9	H 1 5	H 2 2																																								
673	546	699																																								
H 9	H 1 5	H 2 2																																								
37.3	36.2	36																																								
H 9	H 1 5	H 2 2																																								
37.3	36.2	36																																								
上記表の年及び数値は「食料・農業・農村基本計画」による																																										
1人・1年当たり純食料(単位: kg)																																										
<p> 1人・1年当たり純食料は、2年度まで増加傾向で推移したが、その後は、国内生産量の減少、輸入の増減により、1人あたり純食料も増減を示す。なお、13年度は、これに加えBSEの影響による代替需要から更なる増加が見られたが、15年度(概算値)はBSEの影響が緩和し食べ残しや廃棄を抑制することを見込んだ目標をわずかに上回って推移。 食用の国内消費仕向量も同様に、輸入における為替変動や食生活の多様化による消費の変化の影響を受け年変動が見られる。一方、非食用仕向量は、非食用向け用途の多いマイワシ等の生産量と輸入量が影響するが、近年は、飼肥料向け輸入の増加によりやや増加。国内消費仕向量は、一時的な増減はあるものの63年度以降中長期的には減少傾向で推移。 沿岸漁業では、サケやホタテガイ等増殖により生産量が増加した魚種がある一方、アカガレイ等底魚類の資源水準の悪化等により、生産量は若干の減少ないし横ばいで推移 沖合漁業では、マイワシ等多獲性魚類の資源変動、スケソウダラ等底魚類の資源水準の悪化から生産量は大きく減少傾向であるが、15年はカタクチイワシ、サバ類等の増大により増加 遠洋漁業では、200海里体制への移行による漁場の縮小、公海漁業の規制の強化、外国漁船との競合から生産量は減少傾向で推移 海面養殖業では養殖に適する海域の増大が見込めないことや、漁場環境の悪化等から生産量は横ばいないし減少傾向であったが、近年やや増加している。 これらの結果、魚介類全体は、15年はやや増加したものの、中長期的には減 </p>																																										

	少傾向で推移しており、目標を下回っている状況。
生産努力目標の実現に向けて取り組むべき課題	<p>漁獲努力量の相当程度の削減や資源の積極的培養等による我が国周辺水域の資源回復、食用仕向割合の向上（さば類等で1割程度の増加）</p> <p>新規漁場の開発等遠洋での漁獲量の確保と養殖業の積極的展開</p>
これまでの主な取り組み	<p>望ましい食料消費</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生管理水準の向上と安全な供給体制の整備、集団調理の現場で働く調理師や栄養士等を対象とした料理教室の開催。 水産物基礎知識のホームページの掲載、魚食普及員へのパンフレット作成、シーフードコンクールの開催等を通じた魚食普及活動の実施。 首都圏主婦を対象にした水産物消費に関するアンケート調査の実施。 <p>生産努力目標</p> <p>漁獲努力量の相当程度の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋資源の保存・管理に向け、資源量に見合った漁獲努力量（隻及び日数）とするため、大臣許可漁業の許可隻数を削減。 <p>資源の積極的培養等による我が国周辺水域の資源回復、食用仕向割合の向上（サバ類で1割程度の増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年から総漁獲可能量(TAC)制度（漁獲可能な年間数量の最高限度を設定する）を開始。平成13年からは、緊急に資源の回復が必要な魚種について、漁獲努力量の削減、資源の積極的培養、漁場保全等を内容とした資源回復計画を策定。 また、TACによる管理がなじまない魚種について魚種・海域ごとに漁獲努力量の総量規制を行う漁獲努力可能量（TAE）制度を導入。 サバ類の一部系群等では、周期的に卓越年級群（環境条件に恵まれたことなどにより、他の世代に比較してその個体総数が非常に大きく、毎年の漁獲物中で常に高い割合を示す世代）が発生するとみられている。このため、資源の回復を図るべく、若齢魚を保護するため資源回復計画を実施し、当該発生年に多くの漁獲努力量を削減することとしている。また、このことにより、食用に適したサイズの増加が期待。 資源回復計画については、これまでに23魚種について計画の策定に着手（うち14魚種8計画を策定）しており、16年度までに、50魚種程度について計画の策定に着手する予定。 <p>新規漁場の開発等遠洋での漁獲量の確保と養殖業の積極的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存漁場の確保等のため、実効ある資源管理措置がとられるよう関係国に働きかけたり（かつお・まぐろ漁業）、安定的な入漁に向けた2国間協議（かつお・まぐろ漁業、いか釣り漁業）など、主体的・積極的な水産外交を推進。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養殖業について、水産動植物の増養殖に適した静穏水域の創出や漁場の底質改善を図るため水産基盤整備事業を実施。さらに、養殖水産物の安定供給を図るため、地域の特性に即した養殖水産物のブランド化の推進、持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の普及等に対する総合的な支援を実施。
<p>施策の検証</p>	<p>望ましい食料消費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魚介類の多種多様な料理方法や魚介類に含まれる栄養成分が持つ機能効果を理解・習得した調理師、栄養士の育成を図っているため、小・中学校の給食における魚介類の1人1食あたり平均使用量は増加傾向。また、小・中・高校生によるシーフード料理コンクールの開催を通じて若年層の魚食に対する興味が高まる傾向。 ・ 首都圏主婦を対象にした水産物消費に関するアンケート調査結果を見ると、半数近くの主婦が3～4日に1回は切り身を購入する等生鮮品の購入頻度が増加しており、昨今の健康に関する関心の高まりにより、魚についての一般知識の定着が反映され健康・栄養価に対する意識が高まっている傾向。 <p>生産努力目標</p> <p>漁獲努力量の相当程度の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大臣許可漁業の許可隻数は、平成9年2,174隻から平成15年1,678隻と496隻（うち漁業再建整備特別措置法等による減船198隻）減少（平成14年8月から新たに大臣許可漁業となった隻数を除く）。 <p>資源の積極的培養等による我が国周辺水域の資源回復、食用仕向割合の向上（サバ類で1割程度の増加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源を回復させるためには、加入乱獲（親魚をとりすぎること）又は成長乱獲（未成熟魚をとりすぎること）を防止することが必要。しかしながら、資源の回復までには、加入乱獲の場合は一般的に成熟年齢の2世代分の期間、成長乱獲の場合は成長の早いものでも数年の期間が必要。このため、開始して間もない資源回復計画の効果を現時点では科学的に評価することは困難。 <p>新規漁場の開発等遠洋での漁獲量の確保と養殖業の積極的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かつお・まぐろ漁業、遠洋底びき網漁業及びいか釣り漁業が遠洋漁業の主要業種となっている中で、インド洋西部等のカツオ資源開発、南大平洋海域や公海漁場でのイカ資源の開発については、同一漁場でも複数年にわたる調査による検証が必要なこと等により調査・開発段階にとどまっている。また、主体的・積極的な水産外交を推進しているが、入漁条件が厳しいこと等から遠洋漁業生産量を増加させるには至っていない。 ・ 養殖業については、水産基盤整備事業の実施、養殖水産物のブランド化の推進、漁場改善計画の普及等に対する総合的な支援を実施している結果、養殖

業生産量はやや増加の傾向。

課題の達成状況

・沿岸・沖合漁業

H9：497万トン H15：396万トン（20.3%減）

・遠洋漁業

H9：86万トン H15：62万トン（27.9%減）

・海面養殖業

H9：74万トン H15：77万トン（4.1%増）

（参考）

資源回復計画の策定着手の状況

H13：10魚種（瀬戸内海サワラ、日本海アカガレイ等）

H14：8魚種（日本海マガレイ、ベニズワイガニ等）

H15：5魚種（九州西トラフグ等）

* うち14魚種（8計画）の計画を策定済み

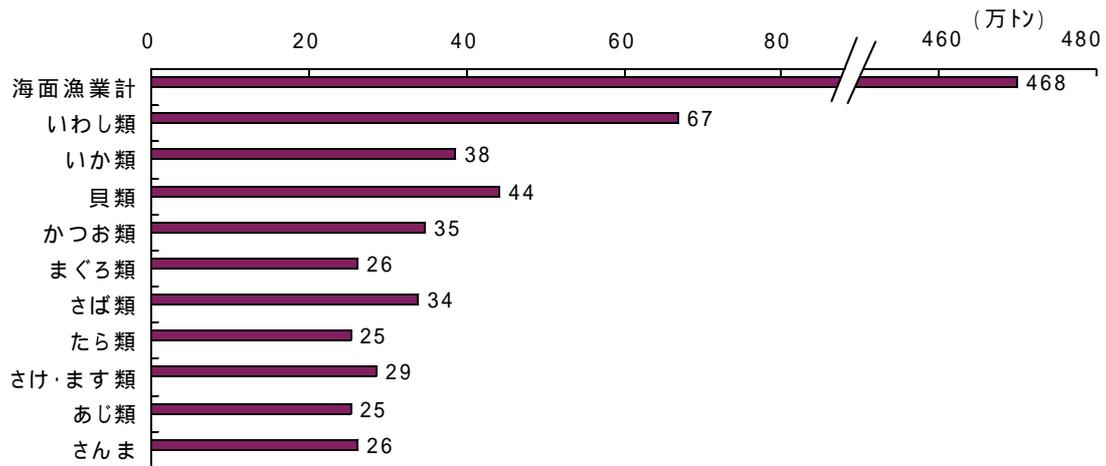
（事例）

秋田県八タハタの資源管理

秋田県では、昭和50年以降八タハタの漁獲量が激減し、平成に入ると壊滅状態となった。このため、平成4年9月から3年に及ぶ全面禁漁を行うとともに、稚魚の放流や、産卵のための藻場造成を行った。その結果、漁獲量は、3年の70トンに対し、13年には1,569トンと20倍以上に増加している。

(参 考)

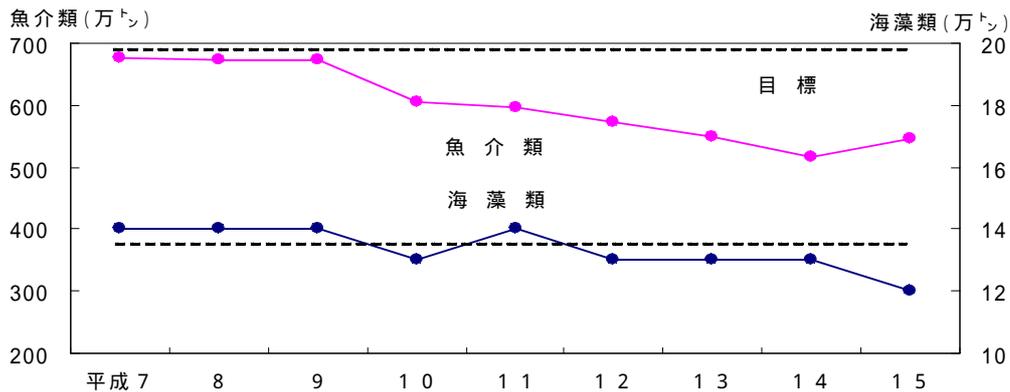
図 - 1 海面漁業における主要魚種の漁獲量(平成15年)



資料：漁業・養殖業生産統計

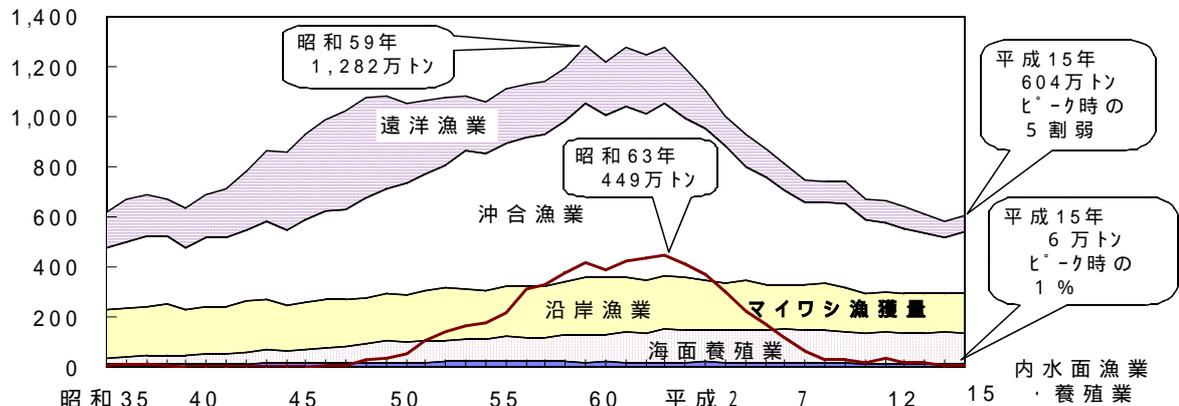
注：数値は概数である。

図 - 2 生産量の推移



資料：食料需給表

図 - 3 部門別生産量とマイワシ漁獲量の推移



資料：漁業・養殖業生産統計

注：15年数値は概数である。